

令和5年度 第1回小郡市総合教育会議 会議録

1. 日時

令和5年11月28日（火）午前8時30分開会 午前10時00分閉会

2. 場所

小郡市役所 西別館3階会議室

3. 出席者

市長 加地 良光  
教育長 秋永 晃生  
教育委員 山田 英昭  
教育委員 前田 真  
教育委員 村橋 理恵

4. 欠席者

教育委員 島田 郁子

5. 会議に出席した事務局職員

（市長部局）

副市長 見城 俊昭  
経営戦略課長 白石 和章  
経営戦略課政策推進係長 山本 豊

（教育委員会事務局）

教育部長 熊丸 直樹  
教育総務課長 木原 有希  
学校教育課長 平田 聡  
指導主事 小島 章稔  
学校教育統括コーディネーター 山村 栄揮  
教育総務課教育総務係長 道喜 新作

## 6. 会議に出席した関係者

小郡中学校	船 津 聡 哉
三国中学校	山 本 拓
宝城中学校	野 中 文 明
味坂小学校	江 上 征 一
教育センター	渡 邊 正 則

## 7. 傍聴者数 0名

## 8. 協議・調整事項及び議事の内容

### (1) 部活動の地域移行について

(学校教育統括コーディネーター) 生徒、保護者、教職員にアンケート調査について説明。

令和5年9月に実施した生徒への調査では、回答率が77.4%で、全学年がほぼ同数の回答となった。地域スポーツクラブに所属している生徒が163名いて、単独で所属している生徒と掛け持ちで活動している生徒がいる。入部した理由としては、「好きだから」や「技能を高めたい」など、スポーツ、文化活動に自らが魅力を感じ、入部したという生徒が多い。

次に小郡市が独自に実施している部活動の週休3日制の実施について説明する。

国、県が出しているガイドラインには、週休2日と示されているが、本市では、今年度から週休3日制を取り入れている。

結果は「良い」、「どちらかといえば良い」が74%で、もっと活動したいという声がある反面、休暇が欲しいという生徒が多いことが分かった。

次は小郡市独自に実施している朝練の活動期間制限については、放課後の活動時間が確保できる3月から5月までの期間は、朝練を中止するようにし、6月からは、中体連の直前で活動を認めている。これも当初の予想と反し、「良い」、「どちらかといえば良い」が65%で、過半数を超える結果となった。

部活動が地域に移行された場合の参加希望は、参加したいという生徒が26%。どちらとも言えないが53%。参加したくないが21%となった。部活動の地域連携、地域移行に何を望むかについては、勝敗にこだわらず、友達と楽しく活動できる環

境が22.3%と最も多かった反面、大会で良い成績を収めるといった勝負にこだわる生徒も19.4%と多くいる。

次に保護者については、回答率は約60.8%で、週休3日制や朝練制度については、生徒と同様で、良い、どちらかと言えば良いが多いという結果となった。

部活動が地域に移行された場合の参加希望は、運動不足解消や体力向上という観点から参加させたいと考える保護者が多い。また、どちらとも言えないという意見も多く、金銭面や生徒の送迎面の負担を心配されている保護者も多くいる。

部活動の地域連携、地域移行への保護者の意見は、生徒の傾向とは異なり、大会で良い成績を収めることが7.9%で最も少なく、それよりも自主性、協調性の育成が21.8%、競争力体力向上が19.4%、生徒間の交流が18.5%と、勝敗よりも友達の間人間関係作りや、純粋に活動を楽しむ環境作りを望んでいる保護者が全体の59.7%を占めている。

教員のアンケート結果で回答率が88.19%で、運動部、文化部の担当別に集計をしている。部活動の実技指導に対する調査では、運動部、文化部ともに同様の傾向で自信がない、どちらかといえば自信がないと回答した教職員が6割程度いる。

技術指導を学んだ者による指導の重要性は、9割以上の教職員が実技指導力は重要だと考えている。文化部84%、運動部77%の教職員が負担感を感じていて、文化部では72%の教職員が依頼したいと考えている。

運動部では46%と低めですが、どちらとも言えないが44%と高めとなった。

これは自由記述の内容から推察すると、これまでの運動活動が学校教育において重要な役割を担ってきたという認識による地域移行への迷いや、指導者や施設器具の確保、資金面等を考えたときに、現実問題として、本当に地域移行が可能なのかという疑問がある。課題について、勤務時間外の活動であるという回答が最も多く、自由な時間の確保や、教材研究等の時間確保などの課題が示された。

週休3日については、充実した活動を保障するために十分な練習時間が欲しいという根強い考えがある反面、79%が良い、どちらかと言えば良いと回答し、朝練の期間制限についても72%が良いとしている。

地域移行の必要性は8割以上が必要と感じていて、移行された場合は、地域人材に任せたいが71%。兼職兼業が認められれば、自分が指導したいと回答した教職員が24%いる。

生徒、保護者においても、勝敗にこだわらず友達と楽しく活動したいという考えと、技能が向上して、大会で良い成績を収めたいという考えが混在しており、これらの実態に対応する環境作りも必要である。

先日、第3回福岡県部活動改革セミナーが開催され、先進的に地域移行を進めている6つの市町の実践事例が紹介された。その中で特に長崎県長与町の総合型地域スポーツクラブから地域移行を進めた取組が本市の参考になる。スポーツ庁がこれまで一貫して部活動地域移行事項という表現をしてきたが、部活動の地域連携・移行という表現に変えている。

これは、全国一律に地域移行するが無理があるという判断からと思われる。この部活動地域移行の問題は数年で完結するような、簡単な問題ではないが、国や社会の動向を鑑みたときに、少しずつでも前に進めなければならない。

(校長) 部活動地域連携・地域移行に係る今後の方向性について説明。

市内には、5つの中学校があり、学校の規模が違い、小規模校では人数不足のために困ってるが大規模校では困っていない場合があることや、小学校からの仲間と少人数でもやりたいという子もいる。

アンケートでは、部活動に期待するものという項目があるが、部活動の目的を明確にする必要がある。地域移行によって、子供の選択肢は増えていき、小規模校で選択できない競技や文化活動が選択できるようになる。

忍耐強さや困難を克服するという理由で部活動をやることもあるが、楽しければ、自分自身で負荷をかけていく生徒も出てくる。また、教員が土日に休暇を取れようになることで、学校生活の中で、子どもたちの教育に還元することができる。

(校長) 部活動地域連携・地域移行に係る今後の方向性について説明。

本校の内容で話をするが、4月の部活動の顧問決めは、大変苦勞している。部活動に積極的な教職員もいるが、休日も時間を奪われ身体に苦痛を感じている教職員も多くいる。教職員が納得いくような形で進めていくことが必要である。やりたい教職員については金銭的な面も含めて保障していく。

保護者の中でも、どんどんやってほしいという保護者もいれば、やり過ぎだという保護者も同じ部の中にいるので、そういうことが疲弊の原因の一つとなっている。

本校は、小郡市内の他の中学校と比べたら生徒数は多いが、合同部活動しなければ、大会に出られないような部があり、小郡市として、同一歩調で進めてほしい。

#### (委員)

先日、教育委員会の報告で、先ほど野中先生がおっしゃったように、そもそも誰のために部活動をするのか明確にしてほしい。

私はここの地域の出身ですけれども、非常に部活動というものが学校教育と地域活動と、非常に密着した地域という意識がある。

小郡市のこの中学校は伝統的にこの部活動が強いから、それは守っていく。いきなり地域移行を行うことは、無理があり、課題が満載で、行政的、学校的にも追いつかないという認識を持っている。先生方の働き方改革、優先順位を決めながら進めていく必要があるが、子どもたちと保護者の理解を求めるために、長期的なビジョンを持つことが、大事である。相互理解を得るための方針を打ち出すことや計画的に実行することが、特にこの地域では必要である。

#### (校長)

福岡県中学校長会でも話題になるが、進んでいないところが多い。具体的にどのように進めていくのかを検討している地区が多い。

小郡市の状況は、人数が足りない部活動同士は合同チームをつくるなど、地域連携を中学校としては少しずつ進めている。将来的には人数が必要な部活動は、拠点校方式部活動で、小郡市で一つつくるなどを考えなければならない。他校との合同部活動や拠点校方式部活動などで教職員の負担感等を減らしていきたい。また、外部指導者や部活動指導員の確保も進めていかなければならない。

#### (副市長)

首都圏は50%ぐらいしか公立中学校に行っていない状況で、スポーツ産業が盛んである。

中体連に社会体育が出るということも必要であるが、地域によって実情が違うので、小郡市にとって、どうあるべきかを少し申し上げたい。成功しているところを全国的に見ると、令和9年度からは、土日は地域移行することをはっきり決めて、それに向かって、取り組んでいるところが成功している。

小郡市の状況を見て、土日の指導者をすぐ確保していくことは難しい。

例えば、学校を二つか三つのグループに分けて希望する子供たちを集めて、土曜日は卒業した高校生に指導をお願いしてほしい。

日曜日は、先生たちが当番でやっていくと、1か月のうち、何日かは、休みが取れる。小郡市は吹奏楽が盛んで、非常に実力もあるため、指導が教職員でないといけない場合がある。土日に拠点校方式で合同練習をやることは、練習試合をするよりも意義が大きい。小郡市内で同じ種目でやっている子供たちが、1週間に1回交流をしていって、同じ練習をし、仲間を増やしていくことの効果は非常に大きい。

教職員の中でも、部活動を通して、生徒指導をやりたい、教育的事業を深めたいというのがあるので、そういうのは残してほしい。

## (2) 不登校対応について

### (指導主事) 市内の不登校児童生徒数の推移について

先日、文部科学省から令和4年度の不登校児童生徒の人数が発表され、全国の小・中学校で過去最多の29万9,000人。福岡県でも1万5000人となっている。1,000人当たりで換算すると、全国が31.7人、福岡県が36.5人となっている。

校種別に見てみると、小学校で全国が1,000人当たり17.0人、福岡県が20.92人で、中学校が1,000人当たり59.8人、福岡県68.9人となっている。

福岡県の数字で見ると、令和3年度から、小学校で5.1人、中学校で10.5人増え、過去最多になっている。

小郡市で、令和4年度が小学校で1,000人当たり23人、前年度比6.7人増加している。中学校で60.2人、前年度比6.4人増加となり、こちらも過去最多になっている。

特に小学校では、福岡県の1,000人当たり20.9人を上回っている。各学校で毎月学校生活アンケートを行っているが、児童生徒の状況を把握し、定期的に行われ

る教育相談で、学校内外の児童生徒の心身の状況について把握している。定期的に行われる生徒指導部会や不登校対策委員会等で具体的な対策を協議している。

教育委員会の方では、生徒指導担当者の研修会を年度当初に行って、スクールソーシャルワーカーとの連携、校内の組織的な対応についての研修を行うなど、諸課題の未然防止、早期発見、早期対応に取り組んでいる。

不登校の原因は、様々な原因が考えられるが、最も多い理由が無気力である。

また、コロナ禍以降、保護者の意識として、欠席への抵抗感が低下している。

児童生徒の学力、学業不振による行き渋りなども原因として挙げられている。

今年度は教育相談体制を強化し、スクールソーシャルワーカーは担任に代わって、家庭訪問や必要な支援の情報提供を行って、学校と連携して登校以外の支援として、病院の紹介や教育センターを紹介している。

今年度の10月末と昨年度の10月末を比較すると、小郡市では小学校、中学校ともに不登校者は増加している。

一方で、不登校児童数が30%減ってるような学校もあり、校内のサポート教室を開設して、学校と家庭の間の居場所を作っているが、加配が入ることで、非常に有効になっている。

(学校教育課長) 市教育委員会における登校対策に対する取組を説明。

市費によるソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置している。スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者の悩みに対するカウンセリングを実施している。スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーともに、不登校者数の増加によりニーズが高まっているので、それらの状況も踏まえて、教育委員会としても人体制等の充実を図っている。

スクールカウンセラー支援体制としては、三小小学校と教育センターに1名ずつ配置し、コロナ感染症以降、時間数を増やしている。スクールソーシャルワーカーの支援体制は、学校からの要請を受けて、派遣を行う方式から、令和4年度からは各学校に巡回をしていく形式に変えることで学校との連携を図っている。スクールソーシャルワーカーの人員数の配置も、令和5年度から、昨年度の2名体制から3名体制と1名増加している。

国の方で、不登校対策を進めていて、教育支援センターの機能を備えた校内支援センターの設置を推進するなど、教育支援センターの充実を図るなどの動きがある。

(センター長) 市としての現在の対応・支援の状況について説明

本年度の教育相談の状況ですが、10月末現在で、延べ157件の相談があり、昨年度が133件で、もう既に半年で上回っている状況である。

相談対象の生徒ですが、10月末で59名、昨年度1年間で56名ですので、今年度の半年間で、昨年を上回っている。小島指導主事から説明があったが、181名で、本所に相談があつてのが59名ということで、相談件数の割合としては、31%です。

それから教育支援センター、リンク小郡の状況ですが、正式通学者が18名のうち、中学生が11名、小学生が7名いる。それから体験で来ている方は10名、中学生6名、小学生4名で計28名です。

リンクでは小中学校ともに、学習指導、基本的な時間割を組んで基礎学力の定着、学習の習慣作りに重点を置いています。午後からは自学の力をつける時間やソーシャルスキルグループワークでトレーニングを行っている。

成果としては、ソーシャルワーカーが本所に毎朝3名が来て、それぞれの学校に派遣をして相談に乗っていただいているので、連携が十分とれている。

また、医師とか専門的な方々の対応が必要な場合も出てきているのが現状です。

本所は、小郡市の一番南の方にございますので、やはり不登校生の学校以外の居場所となる場所、期間が分散するというようなことも必要と考えている。

(教育長)

私が小郡市に入ったときの令和元年度の状況からいうと、不登校の絶対数は今よりも少なく、18名で増えてきているので、子供の居場所を確保するという意味では、やっぱり一定の取組としては効果が出ている。

(センター長)

リンクのニーズが高まっているのは、私が相談を受けるようになって、時間割りを組んでいるが、この時間でないと受け付けない等はなく、自分のできるとこ

ろから始めてくださいというような対応をしていますので、その関係で少しずつ広がっていったというところがある。

午前中に起きれないという自律神経系に課題のある生徒もいて、少し緩やかにしていたというところもあり、学校への復帰を考えたときに、学校に行って一緒に給食を食べることや、定期テストは学校で受けるとなってるが、その間をつなぐ役割も本所の相談員さんとかソーシャルワーカーとかがいれば、そういうことができる。

#### (校長) 不登校の対応や支援のあり方について

中学校で6.2%、小学校で2.1%が完全に不登校であるというふうな数字が出ているが、御原、味坂、立石の方は、不登校者数が少ない。地域による家族構成の差というのはあり、味坂小校区を考えていくと、核家族ではない家庭が多く、祖父母が近くに住んでいるという家庭が多く、学校に行く後押しされるなどの状況があるのではないかな。

別室登校や保健室登校の子供も増えている傾向にあり、その対応はどの学校でも、養護教諭が中心で担っている。養護教諭や保健室の機能が大変大事にはなってきたているが、飽和状態にあり、養護教諭の本来の業務ができない状況がある。

どの学校も、不登校支援委員会を開きながら、関係機関と連携をして、話し合いは定期的に持っている。

なかなか一度不登校になると、戻るのが難しいという現状がある。少し見方を変えたときに、不登校が必ずしもいけないか、その反対側を考えたときに、社会がやっぱり変わってきている。生きていくということを考えたときには、生きていくことができるっていうふうな社会的な変化も一つ大きくなってきてる。

#### (校長)

本校の不登校の状況は、全国的な平均並みもしくは、やや多いぐらいである。

別室登校は、自分の教室に入ることを目的としている。スクールカウンセラーと1回面談をして、状況などを学校がより詳しく踏まえた上で、保護者了解のもと、約束事を確認した上で入ることとしている。

リンクとスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーには大変感謝をしていて、この方々がいないと考えると、非常に困った状況になる。リンクに行

ってるから良しという考えではなくて、教室に入って授業を受けるということを目指している。

(委員)

知り合いの子どもも中学生の時に不登校気味になり、お母さんは悩んでいたが、子どもは中学校をどうにか卒業し、自分の好きなことをする方が自分のためになると言って働きながら、通信の高校に行った。今は本当に情報が多いし、選ぶ道もたくさん増えている。

学校はとても大事なところであり、フリースクールやリンク小郡のような場所もとても大事な場所となっている。

先ほど話ができたようにおじいちゃん、おばあちゃんが学校に行くように言ってくれることも大事だと思う。先生方の努力には、毎回、話聞くたびに頭が下がる思いだ。とても感謝している。

(校長)

担当職員とリンクの連携は丁寧に行っている。窓口を一本化していけば、スムーズに対応ができる。担当職員や居場所が学校でもしっかり設置されると、リンクから本校のサポート教室に行って、次は教室に復帰するという段取りもできやすくなる。スクールソーシャルワーカーやカウンセラーについては、本当にお世話になっており、支えてもらっている。

校区の主任児童委員や民生委員児童委員には、学期に1回集まって情報交換をするなど、しっかり地域でも関わってもらっている。そのような地域との連携を丁寧に行う中で、地域の方々がサポート教室に来て、子供たちに声をかけてくれたりすると、地域でも見守ってもらっていると感じる。

また、様々な理由でサポート教室に来る子供が多くなり、担当も家庭訪問等の対応で、忙しい毎日を送っている。養護教諭もそのような子供たちの対応で苦しんでいる状況がある。子供たちの将来の選択肢は確かにたくさんあるが、どうしても命に関わる場面もあるので、生徒支援員などの人員が必要である。

(3) 小中一貫教育の推進について

(学校教育統括コーディネーター) 小中一貫教育の推進について説明。

現在、立石校区では、地域や保護者の願いから子供たちの望ましい成長を促すために、小中一貫教育を進めていて、来年度から、小郡市の指定を受けて小中一貫校がスタートする。一貫校の名称については、12月下旬に生徒や保護者、地域に広く公募する予定です。全国的にこのような小中一貫校が求められているのは、小中9年間を見通した計画的、系統的な学習による学力、学習意欲の向上や、勉強や人間関係のつまずき、中学校での学習や生活への不適應などの対応に繋がるからである。

こうした状況に対応するため、義務教育9年間を前期4年、中期3年、後期2年の区分で、指導内容の重点化や指導体制の工夫を行っている。

今年度は、地域や保護者に対して、小中一貫教育についての啓発を進めて、学校運営協議会と推進委員会の組織の見直し、くろつちカリキュラムの施行と再検討、指導方法の研究、児童会生徒会の交流活動、地域行事への参加の奨励を進めている。

小中共通の学校教育目標のもと、くろつちカリキュラムを軸にした小中9年間を見通した指導内容の方を工夫している。このくろつちカリキュラムを具体的に運営するに当たり、縦の繋がりとして、小中合同の教職員による研修会を位置づける。

具体的には、授業作り部会、教科部会、地域連携部会、仲間作り部会の4つの部会、横の繋がりとして、学習環境をサポートしてもらおう立石小中サポーター支援部、くろつちの学び支援部、地域貢献支援部の活動を考えている。

(委員)

小中一貫は推進してほしい。

小中一貫における学力向上というのは褒められると思いますし、それによって何か学校の特徴ではないが、ここの学校に行けば英語はペラペラ、数学は天才的になるとかっていうふうな特徴を持たせることで、今度は他の地域から、他市や県外からも、あの学校に子供をやればどうにかなるとなる。極論ですが、ここぐらいまで向上できるような方向性まで持っていければいい。

9. その他

(教育長)

部活動改革は、選択できる仕組み作りをしていかなければいけない。

先生は関わり方を選択できるように、子どもは活動の仕方を選択できるような体制を、まずは土日から作っていくことが大事である。

拠点校方式やスポーツ協会と一部を連携しながら、できるのではないかな。

不登校は自己選択、自己決定が大事であり、効果のある取組もあるので、三つの柱を大事にしていきたい。

一つはリンクで、居場所作りで効果が出てきていますのでそれを着実に進めていくということ。二つは、それを学校と繋いでいくスクールソーシャルワーカー等のアウトリーチの活用を充実させていくという。三つ目に、それぞれの立場からご意見いただいたのは学校の中のもう一つの居場所を作っていくこと。そういう意味での環境作りを委員会として計画をさらに進めていきたい。

小中一貫は、立石の区長会の中でも期待が高くて、区長さん方からいい基本計画ができたと言っていたいただきましたので、今後、成果を見極めていきたい。

中学生は自信とか、これからの志、郷土愛高まっていると思いますので、そういうところが最終的に学力等にどう反映していくかということも見極めていきたい。

(市長)

先生を中心に教育委員会にしっかり頑張っていただかなければいけない部分が多いですが、市長部局としては、不登校の問題であれば、もっと年齢は幅広く、小さい頃からの育ちを含めて、本当にこの現象が不登校という小学校、中学校のために現れてくるのかっていうところまでやっぱり見ていかないといけない。

あとは、地域の中でどうすれば、子供たちを学校だけでなく誘えるか。いろんな手を出すことができるのかなってことを幅広く見ていかなければいけない。

部活動については、成功例を小さいながらも作っていくことが、皆さんの自信に繋がるので、具体的にもプランを立てて一緒に協力してやっていきたい。

小中一貫につきましても、地域のベースがしっかりあるからこそ、今いい方向に進んでいるので、応援しながら、成功に導いて、市内に広げられるような、突破口にできたらいい。

教育部局と市長部局がしっかりと連携をとりながら、現場の声を聞かせていただくことは大変大事なことで、私達もこういう機会を更に増やしていきたい。  
本日は本当に長時間ありがとうございました。

小郡市総合教育会議設置要綱第7条第2項の規定により署名する。

令和6年 月 日

市 長  
教 育 長